

自治体維新

首長インタビュー



和歌山県知事

仁坂 吉伸 氏

にさか・よしのぶ 1950年和歌山市生まれ、62歳。74年東大経済学部を卒業し、旧通商産業省（現経済産業省）へ。官房審議官（通商政策局担当）、製造産業局次長などを歴任し、2003年ブルネイ大使。06年和歌山県知事に初当選。10年に再選。10年12月に発足した広域行政組織「関西広域連合」の副連合長を務める。夫人、長女と3人家族。趣味は読書、スポーツ、自然探訪、蝶の研究。座右の銘は「誠心誠意」。

震災対策・台風水害復興に全力

前知事が逮捕・起訴された官製談合事件を受け、2006年に急きょ登板し、和歌山県政の失地回復に取り組むとともに、長期停滞が続いた地域経済の活性化に挑む仁坂吉伸知事。クリーンで手堅いというだけでなく、11年に発生した紀伊半島大水害では強いリーダーシップを発揮し、インフラ復旧やがれき処理、被災者の生活再建に早期に道筋を付けた。想定される南海トラフ地震で、大きな被害が出るとみられる同県。防災計画の見直しや減災対策でも独自色を出し、国に実効性の高い対策を迫っている。

入札制度改革・中小企業対策に注力

仁坂知事は就任後、一般競争入札の全面導入など公共工事の入札改革を断行した。談合をしにくいシステム作りが狙いで、90%台だった落札率は大幅に低下した。失った信頼の回復に努めるとともに、停滞気味だった地元経済の浮揚に向け、中小企業振興にも積極的に取り組んできた。

私が知事になった時の問題意識は2つあった。1つは競売入札妨害（談合）事件などがあり、評判が悪かった和歌山県政を、県民が誇りに思えるようにしなければいけないという点。もう1つは

相対的に経済力が低下し、県の勢いがあまりなく、様々なひずみが出ていた点の是正だ。

まず談合事件については「汚職追放はシステムで」と考えた。汚職を許すようなシステムをつくっておいて、「やめましょう」と言っても効果はない。「できないようにしてしまえばいい」ということで、公共工事などで指名競争入札を取りやめ、一般競争入札を全面的に導入した。

県経済の勢いがなかった原因の1つは交通インフラの不備だ。例えば、紀伊半島の沿岸部全体を巡らせるべき高速道路網は、未開通部分が多い。企業がどこで生産するかなどの意思決定をする際、時間・コストは大きな要因。高速道が整備されておらず、そこに行くのに時間がかかれば、販売面

でも不利になる。私は「土建国家派」ではないが、必要な高速道の整備は促進すべきと考えている。

元々、和歌山の人たちには技術革新の気風、能力がある。中小企業の層も厚い。それをうまく伸ばしたい。売り手市場だった時代には、卸売業が勝手に販売してくれていた面がある。しかし、今は地元企業が自らネットワークを築き、売り込んでいく必要がある。県としても、技術開発力の強化や販売を後押しする補助制度を拡充し、外に打って出る企業を支援したい。

紀伊半島大水害の復旧・復興を主導

2011年9月、台風12号が和歌山、奈良、三重3県を襲い、大規模な崖崩れや河川氾濫による「紀伊半島大水害」が発生した。和歌山では死者・行方不明者61人、全半壊約2000戸の被害が出て、JR紀勢線や道路網も寸断された。今なお、一部では避難生活が続く。秋の観光シーズンを前に観光客も激減したが、知事のリーダーシップの下、迅速な復旧活動が進み、生活再建の道筋が見えてきた。観光面でも回復が進む。

紀伊半島大水害では、各地の交通が遮断された。ヘリコプターによる空からの救助・救援しか手段がなかった。そこで平野達男防災担当相（当時）に電話し、「全国からヘリを集めてほしい」と要請した。一時約15機が集まり、迅速に対応できたと思う。

復旧で一番大事なのはスピードだ。まずは孤立集落の解消。そのためには道路の応急復旧が要る。出先機関に対し「とにかく応急復旧工事を発注しまくれ」と指示した。県の工事は一般競争入札が原則だが、制度上、理由がある時は随意契約でもいいという規定になっている。それを使って「すべて随意契約でいい」ことにした。行政がそんな姿勢で臨むと、地域の建設業者も意気に感じる。半年から1年はかかるのではと思った箇所でも、大半を1カ月ほどで応急復旧をなし遂げた。

住宅の再建などに向け、独自の制度も設け、被

災者を後押しした。都道府県が積み立てをしている被災者生活再建支援法に基づく制度では、住宅が全壊し、再建する場合、最大300万円支給されるが、それでは足りない。県と市町村が協力し、同制度と合わせ最大450万円になる仕組みを作った。通常、商店などへの補助はないが、設備投資などへの補助制度も新設した。



河田恵昭・関西大教授を会長に委員会を設置、南海トラフ地震の被害想定を検討してきた（2012年6月）

大量に出たがれきの処理対策では、東日本大震災から得た教訓を活用した。一般廃棄物の処理は本来、市町村の担当だが、処理能力を超える。そこで、県が産業廃棄物の処理業者に要請し、現地でがれきの分別・処理をしてもらった。可燃物は現地か被災地外で燃やし、有用物は産廃業者に委ねて売って利益にしてもらう。産廃業者で対応できない流木については、パルプ原料や燃料になるので、製紙業者などに引き取ってもらった。12月に入る頃にはほぼ処理を終えることができた。

生活の基盤を早く元に戻さないと、被災者のやる気や能力も低下しかねない。それを避け、早期に元の状況にするのが我々の仕事だと思う。本格復旧については、12年度中に目標にしていた95%に近い94.5%まで達成できた。12年度末時点で80世帯ほどが避難生活を続けているが、生活基盤はだいぶ元に戻ったと思う。「負けるな和歌山キャンペーン」などPR活動に努めた結果、一時、激減した観光客もだいぶ戻ってきた。12年の終盤で10年の同期を上回っており、水害前の水準に戻ったとあっていい。

南海トラフ地震、対策見直し急務

東南海・南海地震など発生が懸念される南海トラフ地震。東日本大震災を受け、国の被害想定見直しが進む中、和歌山県でも避難対策や高台移転などが喫緊の課題となっている。しかし、震源から近い県南部では最短3分程度で津波が押し寄せる自治体がある。こうした地区について、仁坂知事は被災後の復旧より、高台移転など事前対策への投資を認める法制度の整備が必要と訴える。

和歌山県には100年に1回は津波が来る。従来から過去最大級の宝永地震（1707年、東海・東南海・南海の3連動地震とみられる）を想定し、避難計画をつくっていたが、東日本大震災を受けて見直した。第1は避難場所の見直し。東北では、指定された避難所に逃げ込んだにもかかわらず、津波に襲われ大勢の方が亡くなった。一方、「釜石の奇跡」のように初めに決めた場所よりさらに高い場所に逃げた子供たちがみな助かった例もあった。大川小学校（宮城県石巻市）の悲劇にみるように、初めから逃げる場所を決めておかないと、現場では対応できないこともわかった。

検証した結果、避難方法を変えた方がいいと判断。避難場所ごとの安全レベルを示し、住民に安全度の高い場所に避難を促す方式を編み出した。高台や大きなビルの屋上など絶対に安全な場所を「レベル3」とし、想定では浸水区域外だが、ひょっとすると水が来るかもしれない場所を「レベル2」、想定浸水区域内の避難ビルだが、家にいるよりはいいという「レベル1」に分けた。市町村と相談しながら公開して、住民には初めから家族でどこに逃げるか決めるよう呼びかけた。

避難路の整備も不可欠。住民自身が検討して、市町村が整備し、県が半分補助金を出す仕組みを整えた。ハードウェア頼みはよくないが、津波の被害を軽減するにはあったほうがいい。どのレベルで整備すればいいか検討が必要だ。

和歌山県は想定震源域に近い。地震で揺れてい

るうちに津波が来る。どう対応しても逃げられないケースをどうするかが最大の問題だ。方法は2つしかない。高台に集団移転するか、大きな複合ビルを造るかだ。複合ビルは上層階を住居とし、下層階は公共空間に使う案だ。

地震による津波・浸水の想定

	3連動地震	南海トラフの巨大地震	
	(和歌山県、2013年)	(内閣府、12年)	(県、13年)
地震規模	M8.7	M9.1	M9.1
最大津波高	5～10m	8～20m	8～19m
平均津波高	4～7m	6～14m	6～14m
想定浸水区域	5660ha	10660ha	12620ha
最短津波到達時間	第1波最大津波高：5分	津波高1m：2分	津波高1m：3分

* 3連動地震は100年前後の頻度で発生する東海・東南海・南海地震。南海トラフの巨大地震は1000～10000年で1回程度発生する恐れのある巨大地震

ただ、いずれにしろ巨額の費用がかかる。被害に遭っていない不動産に補助をしていいのかという議論もあり、一斉移転の法的根拠をどうするのかといった課題もクリアできていない。国に対しては「震災が起こった後に対応するのではなく、事前に対応すべきだ。被災地に事後に適用する復興スキームを、こうした地域に適用しては」と提案している。3連動かどうかはともかく、南海トラフ地震は必ず来る。大事なことはそれに備え、どう命を守るのかを考えることだ。

インタビューから▶▶

熱きアイデアマンである。手堅い行政手腕が評価され、関西広域連合でまとめ役を果たしてきた姿とはいささかイメージが異なる。がれき処理やインフラ復旧を早めるにはどうすべきか。紀伊半島大水害では行政の枠にとらわれない柔軟な発想で対策を講じ、成果を上げた。南海トラフの地震対策でもそれは端々にうかがえる。だが、ご本人にとっては、ミッションを遂行するために最善の方法は何かを突き詰めているだけなのだろう。いま最大のミッションは震災対策だ。減災投資は地域経済の疲弊防止・活性化にも通じる。「紀伊半島大水害で61人の死者・行方不明者を出したことに胸が痛む。1人の犠牲者も出さないつもりで臨みたい」。知事の決意がにじんだ。
(主任研究員 川上 寿敏)